

貸借対照表

(令和4年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金額	科 目	金額
資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
1. 現金及び預金	36,641	1. 買掛金	13,020
2. 売掛金	19,814	2. 未払金	933
3. 製品	2,257	3. 未払費用	221
4. 仕掛品	5,679	4. 前受金	66
5. 貯蔵品	18	5. 預り金	530
6. 前払費用	1,161	6. 未払消費税	1,382
7. 短期貸付金	1,710	7. 未払法人税等	90
8. 未収入金	588		
流動資産合計	67,871	流動負債合計	16,244
II 固定資産		負債合計	16,244
1. 有形固定資産		純 資 産 の 部	
(1) 工具器具备品	797	I 株主資本	
有形固定資産合計	797	1. 資本金	50,000
2. 無形固定資産		2. 利益剰余金	
(1) 電話加入権	72	(1) 利益準備金	1,422
(2) ソフトウェア	398	(2) その他利益剰余金	8,379
無形固定資産合計	471	繰越利益剰余金	8,379
3. 投資その他の資産		利益剰余金合計	9,802
(1) 長期貸付金	1,710		
(2) 長期前払費用	189		
(3) 保険積立金	3,122		
(4) 保証金	1,884		
投資その他の資産合計	6,905	株主資本合計	59,802
固定資産合計	8,174	純資産合計	59,802
資産合計	76,046	負債純資産合計	76,046

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製 品……………最終仕入原価法

仕掛品……………最終仕入原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

なお、主な耐用年数は次の通りです。

工具器具備品 3年～5年

(2) 無形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は次の通りです。

自社利用のソフトウェア 5年

市場販売目的のソフトウェア 3年

(3) 長期前払費用……………定額法

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

II. 当期純利益

第21期当期純利益 1,401千円